

コロナ
対策

防疫の観点でPCR検査大幅拡充を 雇用とくらし、生業支援を全力で

写真右：9/2
県衛生研究所を訪
問し、PCR検査の現
状を聞き取り、懇談
する党県議団。右か
ら神山、宮本、大橋、
宮川、吉田の各県
議。左は県衛生研究
所の室井所長。

写真中央：9/11
コロナ禍の「雇用・
経済対策」につい
て、県へ申入れをす
るみんなで新しい
県政をつくる会



日本共産党
県政報告

県議会9月定例会

2020年
10月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内・控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256
Eメール jcofsg@jcp-fukushima.gr.jp

新型コロナウイルス禍の下で検査、雇用対策、子育て支援、医療体制の強化、教育の充実を！



代表質問
神山悦子県議
＝9月24日

知事に対し、新型コロナウイルス感染症対策、汚染水の海洋放出に反対表明を求めたほか、原発事故対応や災害対策、米価下落、女性の視点を生かす県政等を求めました。

PCR検査拡充体制の強化を

8月以降、4つのクラスターと初の感染死亡者が報告され、会津で初の院内クラスターが発生したことを受け、「知事自身が“防疫”の観点で無症状者を含め幅広くPCR検査を実施し、感染源を面で抑えるべき」と求めました。しかし、知事にその観点を答弁はなく、クラスターが発生した郡山市は感染拡大が止まりません。

感染リスクが高い医療、介護・福祉施設職員、救急隊員のPCR検査を優先し、帰省する大学生等へのPCR検査、医療機関への減収補填、県衛生研究所・保健所の人員増を含めた体制強化等を求めました。
会津医療センターの院内クラスター発生については、総括審査会で吉田県議も質し、PCR検査を職員・患者・出入り業者の全てを対象に実施すること。県は感染経路等の情報を積極的に開示するよう求めました。

年末までの県内失業者 千人超に！

本県は、大震災・原発事故、昨年の台風災害、今年の新型コロナウイルス危機が加わり、倒産・閉鎖件数が東北で2番目に多くなっています。福島労働局は、年末までに非正規雇用者を中心に千人を超える大量の失業者が見込まれると発表。

12月末までとしている国の雇用調整助成金を来年1月以降も継続すること。家賃支援給付金、持続化給付金の再給付と期限延長、暮らしと経済回復に有効な消費税率5%への減税を国に求めよと質しました。

保育所、学童クラブ等にも慰労金の支給を



一般質問
宮本しづえ県議
＝9月29日

コロナ対策、地球温暖化と災害対策、被災者支援、帰還困難区域問題、伝承館運営、イオン出店問題、夜間中学設置等について質問しました。

コロナ禍の困難な中で頑張っている保育所、学童クラブ、院外薬局、消防等の職員は慰労金の対象でないため、国に要望するとともに、一人5万円支給を決めた山形県などの例を紹介し、県独自の支給を求めました。県は必要性を認め国に要望していると答えましたが、独自に支給するとは言いません。

県内のコロナ感染者と対策の現状(10月13日時点)

・陽性者数 319人(うち死亡者5人、重症者3人)
・受入ベッド 629床(医療機関469、宿泊施設160)
・集中治療用ベッド 42床
・エクモ 22人分
・PCR検査体制 1日最大832件
・発熱外来 19ヶ所
・抗原検査やPCR検査の契約を締結した医療機関数 202ヶ所

県内でもコロナによる死亡が5人に(10/13発表)。宮本県議は余裕ある集中治療用ベッド確保や人工心肺装置エクモの確保を求めました。
コロナ対応の集中治療用ベッドは42床、エクモは22人分あり、稼働できるのは6つの医療機関と答弁。死亡事例を検証し教訓を明らかにすべきです。また、陽性者は引き続き入院・保護すべきと求めたのに対し県も入院が原則と応じました。

若者支援～フードバンクプロジェクト～



青年団体主催のフードバンクプロジェクト＝10/4、いわき駅前

「コロナ禍で生活が大変」「仕事を失い、仕送りが困難」と、若者や学生を持つ母親など30人余りが支援物資を受け取りました。相談会には宮川県議も参加。

◆雇用・生業守る制度の活用を～休業支援金制度◆

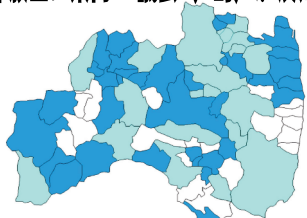
労働者が休業させられても賃金が払われないときは、直接本人が休業支援金の申請を行うことができます。早めにご相談下さい。コールセンター0120-221-276

原発事故から9年7ヶ月

来年3月で、原発事故から丸10年の節目を迎えます。10/5 現在、県発表だけでも避難者は3万7千人(県内7,471人、県外29,516人)。震災関連死は2,315人、震災関連自殺者は118人と被災3県で最多です。災害・復興公営住宅の孤独死は42人、今年はずでに10人。精神的に追い詰められているとの指摘もあります。

国や県は、事故10年を契機に避難者支援や賠償を打ち切り、帰還困難区域を除染なしで解除しようとして反発の声が上がっています。商工・農林水産業も原発事故前までに回復せず、水産物の水揚げ量は事故前のわずか14%程度です。汚染水の海洋放出は、被災県民の努力に冷水を浴びせるものですが、知事は反対を表明しません。

汚染水海洋放出に県内42議会(7割)が反対・慎重



■「反対」の意見書を可決した自治体
■「慎重」の意見書を可決した自治体

小中学校と高校に20人学級を

新型コロナウイルス禍の「新しい生活様式」をふまえ、小中学校・高校は1クラス20人程度にし、正規教員を増員すること。来年度実施を含め学校給食費の補助は県内40市町村となり、県が実施すべきと求めました。県立大学の授業料を一律半額に、県立高校統廃合計画は中止を求めました。

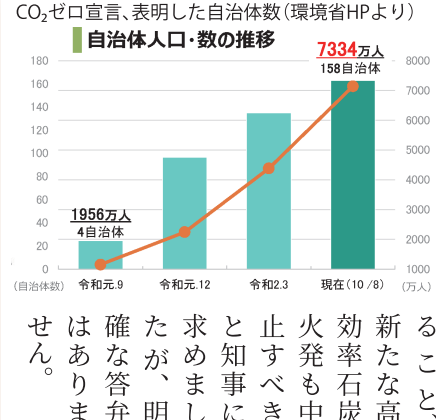
9月定例会議が、9月18日～10月7日まで20日間の会期で開催されました。「安倍政治」を継承する菅政権が9月16日に発足しましたが、「コロナ禍のもとで「公助」をあと回しに、「自助」「共助」を強調し、国民に自己責任を押し付ける姿勢があらわになっていきます。今議会では、神山悦子県議が代表質問、宮本しづえ県議が一般質問、吉田英策県議が総括質問を行いました。最終本会議では宮川えみ子県議が討論を行いました。

福島原発事故・生業裁判高裁判決 国に東電と同等の責任認める!

9月30日、「生業裁判」仙台高裁判決は、「国は東電と同等の責任があり、津波襲来の予見は可能で規制権限を果たさなかったのは違法」と断罪。また、賠償は会津を含め全県に救済範囲を広げました。



県議会全会派と知事に高裁判決を踏まえた対応を求め、申し入れる生業裁判原告団と弁護団(10/1)



地球温暖化対策は人類の死活的課題。世界の流れは2030年のCO₂排出ゼロが目標です。一方、CO₂排出量が5番目に多い日本は、2050年を目標とし、県内の郡山市、大熊町、浪江町の3自治体を含め全国158で宣言や表明を行っています。世界から20年も遅れています。県としてCO₂排出ゼロを表明すること、新たな高効率石炭火力発電も止すべきと知事に求めました。国・東電の事故責任を明確にし、賠償は会津を含め全県に救済範囲を広げました。

温暖化対策は本気の取り組みを 知事はCO₂排出ゼロを表明を

国・東電の事故責任を明確にした対応を 総括質問 吉田英策県議 10月6日

会津医療センターの院内感染対策、「生業裁判」高裁判決の受け止め「伝承館」の在り方汚染水海洋放出「河川整備等」について質しました。

県は高裁判決にコメントせず!

約3600人が原告となる生業裁判の高裁判決について、県の受け止めに質したのに対し、「司法による判断にはコメントできない」と、被災者・県民に背を向ける答弁を行いました。伝承館は、国と東電の事故責任を明確にしてこそ、事故の教訓を継承できるとし、知事に、国・東電の事故責任を明確にした運営を求めました。

台風災害 県は検証委員会の改善提言の具体化を

昨年の台風災害を検証する県の検証委員会は、命を守るための避難行動として、避難指示の伝達方法、要支援者の適切な把握と支援、避難所の改善等を提言。また、県の災害対応では、適切な避難対応のため、県職員の派遣と人員確保、被災者支援制度の周知等の取り組みが必要と、県に提言しています。宮本県議はこの提言の具体化を求めました。

河川維持管理費の増額を

いわき市夏井川の洪水被害者の約2割の354世帯734人(4月現在)が転出するなど深刻な事態が続いています。河川改修の遅れが被害を大きくしたとの被災者の声を示し、河川改修の促進、平時から土砂の浚せつを行うために河川維持管理費の増額を求めました。

伊達地区特別支援学校の水害対策を

昨年の台風で建設予定地(保原町)が浸水したため関係者らは不安を抱えています。6月議会の大橋県議に続き、9月議会の代表質問でもかさ上げなどの水害対策を行うよう繰り返し質しました。引き続きの対策を求めます。

これでいいの? 国・東電の批判認めない「伝承館」

9月20日にオープンした「東日本大震災・原子力災害伝承館」は、53億円をかけ、震災や原発事故の記録や教訓を未来に伝承するための施設としています。しかし、県は「語り部」のマニュアルで、特定の団体への批判は行わないとし、国や東電への批判を禁じています。国・東電の原発事故責任をあいまいにしては、事故の実相も教訓も伝えることはできません。

コロナと相次ぐ災害から農家を守って!

モモせん孔細菌病 今年春先の天候不順なども影響し出荷量が昨年と比べ67%減少。研究開発の拡充や収入補填を求めました。

米価下落 新型コロナの影響で、コシヒカリ(中通り)は1俵あたり12,100円まで下落し生産費ぎりぎりです。市場隔離で価格暴落を防ぐよう求めました。

牛マルキン制度 本県の実態に即した算定方式に変更するよう引き続き求め、畜産団体からも要望を受けました。

今こそ消費税減税を 高校統廃合は見直しを マイナンバーと一体の自治体デジタル化は問題

「自助」を強調しながら社会保障を切り捨てる菅内閣のもとで、コロナ禍でリーマンショックを超える戦後最悪の危機が襲い、解雇・雇止めが県内で千人以上になる見込みです。埼玉県議会では自民党提案で消費税率0%とする意見書が可決、本県議会も減税を国に求めるべきと述べました。菅内閣が進める自治体デジタル化は、マイナンバー

意見書	提出会派	共産	県民	自民	公明	
消費税率5%以下への引下げを求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
コンビニ交付サービスを活用したり災証明書の交付を求める意見書	公明	×	○	○	○	可決
地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	公明	×	○	○	○	〃
請願	紹介会派	共産	県民	自民	公明	
南会津高等学校の存続を求める請願	共産	○	×	×	×	不採択
県立高校への少人数学級導入、県立高校改革計画の再検討を求める請願	共産	○	×	×	×	〃
公立学校への1年単位の变形労働時間制を導入しないことを求める請願	共産	○	×	×	×	〃

共産=共産党、県民=県民連合、自民=自民党、公明=公明党 ○=賛成、×=反対

カードの強制利用で個人情報を一括管理し、民間にも情報提供は問題、また自治体職員削減をも狙うものであると指摘し反対しました。デジタル化は、個人情報を守り行政サービス向上のためにこそ活用すべきです。県立南会津高校の存続を求める請願については、南郷から田島まで50キロの雪道の通学手段も示さず、地域住民の声を一切無視し強引に進めるやり方は大問題と指摘。コロナ禍で高校の少人数学級の流れにも反するとして賛成すべきと討論しました。